

事後評価シート

調査研究課題名	持続可能な地域づくり戦略と連携した地域公共交通政策に関する調査研究
担 当 者	主任研究官 南聡一郎、前研究官 安部遼祐、前研究官 織田直人、 主任研究官 可児貴明、前研究官 西田聡美、研究官 吉田正大、 研究調整官 大西里奈
① 当初目標と目標達成度	本調査研究は、持続可能な地域づくり戦略の実現に資する幹線鉄道網の利活用を含む地域公共交通政策のあり方について、欧米等での交通計画と都市計画等の空間計画及び環境計画との連携の取組に着目し、広域連携並びに人材の育成及び活用を含めて明らかにし、今後我が国においてコンパクト・プラス・ネットワークを通じてデジタル田園都市国家構想を実現させる取組の参考情報及び基礎資料として活用されることを目的に、令和５年度及び令和６年度の２か年にわたって実施するものである。 令和５年度では、欧州各国における交通計画と空間計画及び環境計画との連携に関する法制度の枠組みについて、主要国及び先進的な取組を行っている１０か国（フランス、スイス、イギリス、ドイツ、オーストリア、デンマーク、フィンランド、ルクセンブルク、オランダ及びスウェーデン）を選定し、比較調査を実施した。また、幹線鉄道網を軸としたモード横断的な地域公共交通政策と持続可能な地域づくり戦略との連携について、①幹線鉄道網の乗り継ぎのダイヤが工夫され、さらに地域鉄道会社又は路線バスとのダイヤの連携も達成しており、かつ大部分の路線で地域輸送として不便でない程度の頻度が確保されている、②運賃共通化を進め、一枚の切符で異なる事業者間の乗り継ぎが確保されている、③ダイヤ及び運賃、その他の案内に関する情報提供が十分になされている、という３点の条件で特に先進的な取り組みを行っているスイスの事例を調査した。さらに、交通計画と空間計画及び環境計画の連携を中心とした地域交通政策の実効性を担保する広域連携並びに人材の育成及び確保について、交通政策で複数の市町村間の広域連携の仕組みがあり、大学院等に地域交通政策専修コースが存在する党先進的な取組を行っているフランスの事例を調査した。 本調査研究により、欧州における交通計画と空間計画の連携による持続可能な地域づくり戦略の実現に資する地域旅客交通政策のあり方について、広域連携並びに人材の育成及び活用を含めて把握することができた。 したがって、当初の目標を達成できたと考える。
② 調査研究内容の妥当性	交通計画及び都市計画それぞれの海外先進事例の調査研究の蓄積は大きい、両者の連携について着目した調査研究は少ない。本研究では、計画間の連携を中心として地域公共交通政策と持続可能な地域づくり戦略を連携させる取組について、幹線鉄道網の利活用、広域連携及び人材の育成及び確保等我が国で課題となっている実効性を担保する仕組み

を整理することができた。 したがって、本調査研究の内容は妥当なものとする。	
③ 調査研究の仕組みの妥当性	調査研究を進める過程で、地域公共交通政策、都市計画等に知見を有する有識者に対してヒアリングを実施し、様々な角度からご意見をいただいた。 したがって、本調査研究の仕組みは妥当なものとする。
④ 成果と活用	調査研究の成果を記した報告書を、当研究所のホームページで広く公表することを予定している。
⑤その他	当研究所が主催する研究発表会において、令和5年度の成果について報告を行った。